

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社TATERU(旧会社名 株式会社インベスターズクラウド)

【英訳名】 TATERU, Inc.(旧英訳名 investors cloud co.,ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理本部長 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 経営管理本部長 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社TATERU 名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)  
株式会社TATERU 大阪支店  
(大阪市中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成30年3月27日開催の第12回定時株主総会の決議により、平成30年4月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	42,326,199	50,814,590	67,016,456
経常利益 (千円)	2,868,065	2,403,495	5,863,994
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,863,200	3,212,366	3,995,449
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,862,782	3,150,859	4,083,278
純資産額 (千円)	7,335,722	25,281,369	9,667,768
総資産額 (千円)	14,739,045	36,929,471	21,864,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.18	38.51	51.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.30	35.15	46.06
自己資本比率 (%)	49.7	68.1	43.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.30	20.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動として、第1四半期連結会計期間において「TATERU Funding事業」の更なる拡大及び提供商品の多様化を図るため、株式会社TATERU Fundingを設立、当第3四半期連結会計期間において、持株会社体制への移行準備の一環として、株式会社TATERU分割準備会社を設立、また、IT事業の拡大を図るため、TATERU TECH LAB PTE. LTD.を設立し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)の「2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在（平成30年11月13日）において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4.事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### (17)当社従業員による顧客預金残高データの改ざんによる影響について

当社従業員が顧客から提供を受けた預金残高データを改ざんし、実際より多く見せて金融機関に提出し、融資審査を通りやすくしていた事実が判明したため、本件を含む本件と同様の書類の改ざんの有無の確認等及び調査の結果判明した事実を踏まえた再発防止に関する助言のため、平成30年9月4日に外部の専門家アドバイザーを中心とした特別調査委員会を設置いたしました。現在、特別調査委員会が調査を進めておりますが、その調査結果などにより、新たな不適切な事実が判明する可能性があります。

本件の今後の進捗次第では、信用低下による受注などの販売活動への影響等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復で輸出が伸びるとともに、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融庁の監視強化により相続増税対策のアパートローンが減少したものの、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「ネット×リアルで新しいサービスを」という経営理念のもと、主要な事業であるTATERU Apartment事業は増収減益となったものの、新規事業であるTATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業については、黒字化を達成いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高508億14百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益25億51百万円（同12.6%減）、経常利益24億3百万円（同16.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益24億25百万円を計上したこと等により32億12百万円（同72.4%増）となりました。

なお、当社従業員が顧客から提供を受けた預金残高データを改ざんし、実際より多く見せて金融機関に提出し、融資審査を通りやすくしていた事実（以下「本件事案」という。）が判明したため、平成30年9月4日に、本件事案を含む本件事案と同様の書類の改ざんの有無の確認等及び調査の結果判明した事実を踏まえた再発防止に関する助言のため、外部の専門家アドバイザーを中心とした特別調査委員会を設置いたしました。株主の皆様をはじめ関係者各位に多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

再発防止策を確実に実施するとともに、コンプライアンス意識を徹底し、全社一丸となって信頼の回復を早期に実現できるように尽力してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来TATERU Apartment事業のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告

セグメントをTATERU Apartment事業、TATERU Funding事業、TATERU bnb事業、Robot Home事業の4つに変更しております。

下記文中における前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

#### TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、機能強化や知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動によりブランディングの強化に努めてまいりました。なお、本件事案に関する関係者の皆様への影響その他諸般の事情を鑑み、9月以降の広告掲載を自粛いたしました。また、本件事案に関連し、アパートの引渡しの遅延や受注の取消しが生じております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は490億80百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は38億96百万円(同14.7%減)となりました。なお、報告セグメント上、TATERU Funding事業において開発・運用を行ったアパートをTATERU Apartment事業の会員へ販売する取引形態は、TATERU Apartment事業ではなくTATERU Funding事業の収益としております。

#### TATERU Funding事業

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業につきましては、第1四半期連結会計期間からキャピタル重視型ファンドの運用を始め、当該事業開始から当第3四半期連結累計期間までで50ファンド(募集総額38億135百万円)の運用を開始しております。なお、平成30年10月1日より開始予定であった3ファンドの運用を中止するとともに、新たなファンドの組成を停止しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億86百万円(前年同期15百万円)、営業利益は2億0百万円(前年同期34百万円の営業損失)となりました。

#### TATERU bnb事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているTATERU bnb事業におきましては、平成30年6月に住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器「bnb kit」を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoT民泊アパート「TATERU bnb」は、当第3四半期連結累計期間において12棟の引き渡しを行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億38百万円(前年同期比609.1%増)、営業利益は1億59百万円(前年同期53百万円の営業損失)となりました。

#### Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6億88百万円(前年同期2百万円)、営業利益2億33百万円(前年同期1億67百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億64百万円増加し、369億29百万円となりました。これは主に、販売用不動産が130億75百万円、仕掛販売用不動産が35億50百万円増加した一方で、現金及び預金が28億36百万円減少したことによるものであります。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し、116億48百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億円、未払法人税等が7億98百万円、長期借入金が3億3百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156億13百万円増加し、252億81百万円となりました。これは主に、新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ66億44百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益32億12百万円を計上した一方で、剰余金の配当8億26百万円を実施したことにより、利益剰余金が23億86百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、88名増加し505名となりました。これは当社グループの業容拡大による新卒採用などの要因により、主にTATERU Apartment事業において59名増加したことによります。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、TATERU Apartment事業の施工に関する受注実績が、受注キャンセルにより21,419百万円（対前年同期比で23.4%減）と著しく減少しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,767,000	88,767,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	88,767,000	88,767,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	2,608,000	88,767,000	26,080	7,272,422	26,080	7,177,918

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,151,600	861,516	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	86,159,000		
総株主の議決権		861,516	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,888,330	7,051,712
売掛金	1,162,053	1,093,797
商品及び製品	81,529	151,071
仕掛品	12,590	-
販売用不動産	1,847,356	14,922,375
仕掛販売用不動産	1,384,219	4,934,596
貯蔵品	6,596	11,706
繰延税金資産	311,951	359,982
その他	819,728	1,282,271
貸倒引当金	2,482	7,303
流動資産合計	15,511,874	29,800,209
固定資産		
有形固定資産	1,398,617	1,851,492
無形固定資産		
のれん	1,921,305	1,823,612
その他	167,901	338,204
無形固定資産合計	2,089,207	2,161,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,666	2,508,241
繰延税金資産	62,966	97,568
その他	620,448	510,143
投資その他の資産合計	2,865,081	3,115,952
固定資産合計	6,352,905	7,129,261
資産合計	21,864,780	36,929,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,087,038	3,735,868
短期借入金	3,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	405,904	401,448
未払法人税等	1,464,231	666,093
賞与引当金	44,699	179,313
満室保証引当金	200,111	192,132
資産除去債務	29,655	-
その他	2,342,171	3,323,963
流動負債合計	10,573,811	10,298,818
固定負債		
長期借入金	1,604,312	1,301,040
資産除去債務	18,889	48,243
固定負債合計	1,623,201	1,349,283
負債合計	12,197,012	11,648,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,006	7,272,422
資本剰余金	533,502	7,177,918
利益剰余金	8,300,627	10,686,904
株主資本合計	9,462,137	25,137,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,152	4,203
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	69,152	4,196
新株予約権	1,530	1,530
非支配株主持分	134,948	138,397
純資産合計	9,667,768	25,281,369
負債純資産合計	21,864,780	36,929,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,326,199	50,814,590
売上原価	35,489,713	42,049,377
売上総利益	6,836,486	8,765,213
販売費及び一般管理費	3,917,434	6,213,518
営業利益	2,919,052	2,551,694
営業外収益		
受取利息	421	1,431
受取配当金	1,351	26,691
持分法による投資利益	33,727	-
物品売却益	691	3,249
保険解約益	-	13,945
その他	485	4,284
営業外収益合計	36,678	49,602
営業外費用		
支払利息	6,448	9,658
株式交付費	-	62,568
投資事業組合運用損	2,716	2,876
支払手数料	77,520	10,156
為替差損	200	-
持分法による投資損失	-	102,702
その他	777	9,839
営業外費用合計	87,664	197,801
経常利益	2,868,065	2,403,495
特別利益		
固定資産売却益	1,060	-
投資有価証券売却益	-	2,425,815
特別利益合計	1,060	2,425,815
特別損失		
特別調査費用等	-	33,741
特別損失合計	-	33,741
税金等調整前四半期純利益	2,869,126	4,795,569
法人税等	1,007,551	1,579,754
四半期純利益	1,861,574	3,215,815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,626	3,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863,200	3,212,366

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,861,574	3,215,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	64,949
為替換算調整勘定	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	204	-
その他の包括利益合計	1,208	64,956
四半期包括利益	1,862,782	3,150,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,864,408	3,147,410
非支配株主に係る四半期包括利益	1,626	3,449

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社TATERU Fundingを連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社インベストオンラインが新たに設立したIOファンディング株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社TATERU分割準備会社、TATERU TECH LAB PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<p>「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。</p> <p>ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

当社の売上高は、賃貸入居需要の繁忙期(2月及び3月)に先立つ第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	103,766千円	132,333千円
のれんの償却額	千円	97,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	305,804	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金
平成29年7月31日 取締役会	普通株式	305,804	20	平成29年6月30日	平成29年9月6日	利益剰余金

(注) 平成29年3月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	395,295	25	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金
平成30年8月3日 取締役会	普通株式	430,795	5	平成30年6月30日	平成30年9月5日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

平成30年3月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月9日を払込期日とする海外募集による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,618,336千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,353,818	15,244	50,753	-	41,419,816	906,383	42,326,199	-	42,326,199
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	868	-	11,100	2,402	14,370	-	14,370	14,370	-
計	41,354,687	15,244	61,853	2,402	41,434,187	906,383	42,340,570	14,370	42,326,199
セグメント 利益又は損 失( )	4,568,615	34,359	53,731	167,119	4,313,404	33,277	4,280,126	1,361,074	2,919,052

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,067,337	435,557	438,632	675,762	50,617,290	197,300	50,814,590	-	50,814,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,235	51,349	-	12,941	77,526	45,798	123,324	123,324	-
計	49,080,573	486,907	438,632	688,703	50,694,817	243,098	50,937,915	123,324	50,814,590
セグメント利益	3,896,531	200,693	159,649	233,904	4,490,779	3,306	4,494,085	1,942,390	2,551,694

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来「TATERU Apartment事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「TATERU Apartment事業」「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」の4つを報告セグメントとしております。

これは、「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」が第1四半期連結会計期間に本格的に稼働したことに伴って、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円18銭	38円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,863,200	3,212,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,863,200	3,212,366
普通株式の期中平均株式数(株)	77,043,293	83,422,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円30銭	35円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	10,443,932	7,968,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年5月15日取締役会 決議による新株予約権 普通株式 765,000株	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第13期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430,795千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社TATERU  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TATERUの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TATERU及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。